

令和6（2024）年度

事業報告書

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

1 事業の成果

米国の対外援助機関 USAID の事業打ち切りに伴う人道支援活動への影響が懸念される中、2025 年 8 月に開催の第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）に向け、マラリアノーモアジャパン（MNMJ）は、アドボカシー、コミュニケーションおよび連携促進の相互に繋がる活動を 3 本柱として、これまでに築き上げてきた国内外のステークホルダーとの連携を深化させ、マラリア対策強化へ向けた活動を実施した。

主な成果として、①TICAD9 に向けたハイレベル会議を衆議院第一議員会館国際会議場で 2025 年 3 月にマラリア対策アフリカ・リーダー・アライアンス（ALMA）の事務局長をボツワナより招聘し開催、5 つのセッションで構成された会議には、政府や国際機関、企業、NGO、市民社会の代表が一堂に会し、エイズ・結核・マラリアの 3 大感染症の対策や気候変動・紛争に起因する健康危機への対応について議論。アフリカを含めたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向け、マルチセクター連携による支援の可能性を探る機会となった。また、②アジア・太平洋地域における米中対立が激化する中、安全保障上の重要性が高まるパプアニューギニア（PNG）は同地域で最もマラリアが流行している国の一つでもある。日本政府が、自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）の実現に向け、PNG を含む同志国との連携強化を 2022 年に表明し、2024 年 7 月の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）では、太平洋諸島フォーラム（PIF）の「2050 年戦略」に定められた 7 分野に沿って、「人を中心に据えた開発」「資源と経済開発」「気候変動と災害」「技術と連結性」など 7 つの重点協力分野が設定され、支援を実施している。こうした日本の PNG への重点協力分野に基づき、日本から民間企業の技術力と研究機関の専門性と経験を活用した新たなマラリア対策を提案することを目的に日本のマラリア専門家による PNG 訪問を 10 月に実施、また PNG の保健次官を日本へ招き日本からの支援の可能性を考える勉強会を衆議院第 1 議員会館で 12 月に開催した。③アカデミアやメディアなどと連携をして、広く一般市民に対してもグローバルヘルスの重要課題の一つとしてのマラリアの認知を高めることや、引き続き、気候変動と健康のネクサスに焦点を当てた広報に努め、朝日新聞 withPlanet などにおいて関連記事が掲載されるなど一定の成果を得た。④マラリア対策に寄与する新規技術・製品開発普及の支援を継続、日本企業による R&D 投資の拡大に向け、多セクター連携の橋渡しなどを引き続き実施した。⑤第 12 回ゼロマラリア賞は「奨励賞」として SORA Technology 株式会社に授与、開発中の蚊の幼虫源管理技術の製品化と現地実装ができればゼロマラリア達成に向けた新たなベクター・コントロール技術として補完的ソリューションの一つとなり、その将来への期待は高いと評価。また、現地でのドローン・AI 専門人材の育成にも取り組むなど社会課題解決を通じた現地雇用創成にも取り組んでおり、その期待されるインパクトは大きいと評価されての受賞となった。⑥そのほか、年間を通じたマラリア啓発活動を継続的に実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【24,528】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益 対象者 人数	事業費 (千円)
マラリアに関する啓発普及事業	<p>【政策提言】</p> <p>日本国内におけるマラリアに対する理解向上およびマラリア対策の強化を図るため、日本側の継続的なマラリア対策実施とその強化、国際連携および分野横断的な協調の必要性についてアドボカシー活動を通じて日本政府に働きかけを重ねた。</p> <p>1) 気候変動への適応策強化への投資に関する国際会議をアジア開発銀行 (ADB) 研究所内会議室で開催された ADB-ADB 政策ダイアログ「気候変動適応への投資：マラリアと結核対策におけるイノベーション」に MNMJ は協力し登壇した。気候変動は、気温など異常気象に関連した原因により世界的に人間の健康に大きな影響を与えている。気温、降水量、湿度の変動は、媒介感染症の蔓延をさらし高めており、早急な対策を講じなければ、年間 70 万人がさらに死亡すると予測されている。同会議はマラリアや結核などの感染症に焦点を当て、気候変動が健康に及ぼす影響を始めることを目的に、MNMJ を始め、長崎大学、グローバルファンド、ストップ結核パートナーシップなどが協力し、感染症のパターンを理解し予測するための革新的な技術やデータ分析ツールが紹介された。</p> <p>2) アジア太平洋地域における日本のマラリアへのコミットメント強化を目的として、マラリアに特化した国際機関 Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA) と連携して、安全保障上の観点から、その戦略的位置づけの重要性が高まりつつあるパプアニューギニア (PNG) においてマラリア専門家の現地視察や日本での勉強会を実施した。同国はアジア太平洋地域で最もマラリアが流行しており、2030 年までにマラリアを達成する上で重要な国として注目されている。</p> <p>(ア) マラリア専門家と共</p>	<p>1) R6 年 7 月 17 日 - 18 日</p> <p>2) ① R6 年 10 月 29 日 ~ 11 月 3 日</p> <p>② R6 年 12 月 3 日</p> <p>3) R7 年 3 月 7 日</p>	<p>1) アジア開発銀行 (ADB) 研究所内会議室</p> <p>2) ① ポートモレスビー PNG 衆議院第 1 議員会館</p> <p>3) 衆議院第 1 議員会館</p>	<p>1) 3 名</p> <p>2) ① 2 名</p> <p>② 3 名</p> <p>3) 3 名</p>	<p>1) 気候変動と健康、マラリア制圧 ADB/ADB BI の関係にある個人・団体</p> <p>2) ① PNG のサや弊サイト SNS、WEB SNS</p> <p>2) ① PNG よりマラリアに関心のある個人・団体の WEB サイトや Facebook の不特定多数</p> <p>3) UHC、気候変動やマラリア対策に係る民間企業の本国の個人・団体の WEB サイトや Facebook の不特定多数</p>	<p>1) 会場参加：約 70 名</p> <p>2) ① ② PNG よりマラリアに関心のある個人・団体の WEB サイトや Facebook の不特定多数</p> <p>3) UHC、気候変動やマラリア対策に係る民間企業の本国の個人・団体の WEB サイトや Facebook の不特定多数</p>	15,082

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	<p>にPNGを訪問、同国アつ点機 におけるマラリアの視 対策の専門家研究 いかん保健省、研究 関やマラリア対策 に取組むNGOと日 意見交換を行い、協 意本PNGへの重点 力分野に基づき、業 本か民間企業機 技術力と研究機 の専門性と経験 の活用し、新提 すア対策を案 し、この訪問を した。</p> <p>(イ) PNG保健次官を日本の に招き、日本から考 に支援の可能を衆議 え第1議員会館で開 院催。日本政治家や 専門家、研究者が 参加し、PNGの現 や今後、の対策につ い、意見交換す 機を、なす。大 マラリアを減支援や、気 感染や紛争、ア・ヘルス・カ 動機など、UHC)のついて、日本 バジ(課題を多機関をよ新議 る研究ターあり目的に、第2回 あをPre-TICAD第1議員会館 を院策アンス(ALMA)の事務 対ライアンを5つの会議には、政府や国際 局催。された企業、NGO、市民社会の さ機代表がマラリアの動・紛争に起 機核・マラリアの動・紛争に起 の対策や健康アフリカを向 因す議論。サル・ヘルス・カ ユレバ(レ)の現 マルチセクター連 援の可能性を探る機 た。</p>						

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
マラリアに関する啓発事業	<p>【情報発信】</p> <p>グローバルヘルスの重要課題の一つとして、マラリアの国内における認知を高め、日本国内でのマラリア対策の目的、気候変動の影響を広く一般市民に伝えること、気候変動の重要性を認識し、マラリア対策の重要性を認識し、マラリア撲滅への協力などを実施、朝日新聞デジタル「with Planet」などで記事として掲載された。①朝日新聞「with Planet」マラリア撲滅「経済成長にも寄与」英 NGO が語る今取り組む重要性」②朝日新聞「with Planet」アフリカの健康危機、どう伝える？ TICAD を前に討論」③朝日新聞「with Planet」アフリカのマラリア撲滅へ「伝統的なパートナー」日本への期待とは」</p> <p>2) 最新のマラリアに関する情報を提供するために、①ウェブサイトの Facebook などの SNS およびメルマガで情報発信、ニュースレターや年次報告書の配布などを実施した。②WHO 世界マラリア報告書 2024 のブリーフィングキット「グローバルメグセージ」を日本語翻訳して冊子を作成し配布。③マラリア対策に関する世界のニュースを日本語に翻訳してウェブサイトで紹介した。例えば、MNMUK の報告書「マラリアの「配当」(アフリカでゼロマラリアが達成した場合の経済効果を調査公表)を受け日本に発信した。</p>	<p>1) ① R6 年 8 月 2 日 ② R7 年 3 月 25 日 ③ R7 年 5 月 13 日</p> <p>2) ① 通年 ② 年報 (報告書) 年表 ③ 随時</p>	<p>1) 朝日新聞デジタル with Planet ①-③ MNMJ WEB サイト https://www.malarianomore.jp/ や Facebook 掲載</p>	<p>1) ①-③ 3 名 2) ①-③ 3 名</p>	<p>1) ①-③ 朝日新聞デジタル with Planet 閲覧の定数 ② ①-③ 蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと、蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと、蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと</p>	<p>1) ①-③ 朝日新聞デジタル with Planet 閲覧の定数 ② ①-③ 蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと、蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと、蚊を媒介する感染症の圧力に全個人で弊害を減らすこと</p>	3,192
マラリアに関する啓発事業	<p>【ゼロマラリア賞】</p> <p>日本国内でのマラリアに対する意識向上を目的に「ゼロ・マラリア賞」の公募・表彰を毎年実施。自他薦候補者の中から第 12 回受賞者の該当者はなかった。</p>	<p>公募 R7 年 2 月 26 日 ~ 3 月 24 日</p>	<p>公募・発表 : MNMJ WEB サイト掲載</p>	3 名	<p>日本の技術革新による社会貢献、マラリア制御</p>	<p>日本の技術革新による社会貢献、マラリア制御</p>	682

記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	たものの、ゼロマラリア「奨励賞」をSORA Technology 株式会社へ贈ることを決定、4月25日の世界マラリアデーに発表した。同社は、現在マラリアを媒介する蚊の幼虫源管理(LSM)とアフリカ各国で精力的に実証試験を実施しており、学術的エビデンスの蓄積を進めている。今後その製品化と現地実装ができればゼロマラリア達成に向けた新たなベクター・コントロール技術として補完的ソリューションの一つとなり、その将来への期待は高いと評価。また、現地でのドローン・AI 専門人材の育成にも取り組むなど社会課題解決を通じた現地雇用創成にも取り組んでおり、その期待されるインパクトは大きなきいと評価された。第12回ゼロマラリア奨励賞の授賞式は、MNMJ 事務所会議室にて実施した。	発表 R7年4月25日 表彰式 R7年5月26日	https://www.malariamore.jp/弊Facebook上やPR TIMES 表彰式：Malaria No More Japan 事務所会議室		SORA Technology 株式会社の事業に関する日本全個人・団体でMNMJ、SORA Technology WEBのFacebook閲覧者多数	SORA Technology 株式会社の事業に関する日本全個人・団体でMNMJ、SORA Technology WEBのFacebook閲覧者多数	
マラリアに関する啓発活動	【国内外連携】国内研究者との連携促進を目的に、①第27回国際昆虫学会議(ICE2024 KYOTO)にてMNMJチラシを配布 ②世界熱帯医学・マラリア学会(ICTMM)2024(9/19-23 @Malaysia)にて、マラリア制圧に向けた貢献できる日本の革新的技術を紹介(シンポジウム主催、③第43回マラリア生虫学会大会)にてMNMJのゼロマラリアに向けた取り組みを紹介すると共に、本年開催のTICAD9を前に、これまでの日本の官民連携により、解決すべき現状課題とTICAD9に向けた期待について考える機会となった。	1) 開催期間：R6年8月25日～8月30日 ② R6年9月20日 ③ R7年3月17日 ① R6年8月2日 ② R6年8月21日 ③ R6年11月5日 ④ R6年12月11日	1) 国立国際会議場 ② ボルネオ・シンセタラワ、マレーシア ② 大阪大学医学部 ② ①-④ 弊WEB掲載 https://malariamore.jp/弊Facebook上	1) 1名 ① 2名 ② 3名 ③ 3名 ④ 3名	1) ① 同参加を会 ① ① 同参加を会 ② ② 同参加を会 ③ ③ 同参加を会 ④ ④ 同参加を会 ⑤ ⑤ 同参加を会 ⑥ ⑥ 同参加を会 ⑦ ⑦ 同参加を会 ⑧ ⑧ 同参加を会 ⑨ ⑨ 同参加を会 ⑩ ⑩ 同参加を会 ⑪ ⑪ 同参加を会 ⑫ ⑫ 同参加を会 ⑬ ⑬ 同参加を会 ⑭ ⑭ 同参加を会 ⑮ ⑮ 同参加を会 ⑯ ⑯ 同参加を会 ⑰ ⑰ 同参加を会 ⑱ ⑱ 同参加を会 ⑲ ⑲ 同参加を会 ⑳ ㉑ 同参加を会 ㉒ ㉓ 同参加を会 ㉔ ㉕ 同参加を会 ㉖ ㉗ 同参加を会 ㉘ ㉙ 同参加を会 ㉚ ㉛ 同参加を会 ㉜ ㉝ 同参加を会 ㉞ ㉟ 同参加を会 ㊱ ㊲ 同参加を会 ㊳ ㊴ 同参加を会 ㊵ ㊶ 同参加を会 ㊷ ㊸ 同参加を会 ㊹ ㊺ 同参加を会 ㊻ ㊼ 同参加を会 ㊽ ㊾ 同参加を会 ㊿ ㊿ 同参加を会	1) ① 同参加を会 ① ① 同参加を会 ② ② 同参加を会 ③ ③ 同参加を会 ④ ④ 同参加を会 ⑤ ⑤ 同参加を会 ⑥ ⑥ 同参加を会 ⑦ ⑦ 同参加を会 ⑧ ⑧ 同参加を会 ⑨ ⑨ 同参加を会 ⑩ ⑩ 同参加を会 ⑪ ⑪ 同参加を会 ⑫ ⑫ 同参加を会 ⑬ ⑬ 同参加を会 ⑭ ⑭ 同参加を会 ⑮ ⑮ 同参加を会 ⑯ ⑯ 同参加を会 ⑰ ⑰ 同参加を会 ⑱ ⑱ 同参加を会 ⑲ ⑲ 同参加を会 ⑳ ㉑ 同参加を会 ㉒ ㉓ 同参加を会 ㉔ ㉕ 同参加を会 ㉖ ㉗ 同参加を会 ㉘ ㉙ 同参加を会 ㉚ ㉛ 同参加を会 ㉜ ㉝ 同参加を会 ㉞ ㉟ 同参加を会 ㊱ ㊲ 同参加を会 ㊳ ㊴ 同参加を会 ㊵ ㊶ 同参加を会 ㊷ ㊸ 同参加を会 ㊹ ㊺ 同参加を会 ㊻ ㊼ 同参加を会 ㊽ ㊾ 同参加を会 ㊿ ㊿ 同参加を会	3,784

記載された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益 対象者 人数	事業費 (千円)
	<p>2) 気候変動など他の分野の課題や市民と社会ネットワークを拡大した。また、MNMUS や、APLMA などマラリアに特化した国際機関とは定期的に WEB 会議を実施して関係強化を図る。MNMUS や MNMUK の活動の環境で以下を共有し、記事やコメントを日本語訳をして MNMJ ウェブサイトなどに掲載した。</p> <p>①Malaria No More UK の報告書「マラリアの「配当」(アフリカでゼロマラリアが達成した場合の経済効果)を調査」を紹介</p> <p>②Malaria No More US では「マラリアの科学者、薬剤耐性を阻止するための抜本的な対策を要請」を紹介</p> <p>③MNMUK の気候変動対策を求めるグローバルキャンペーン「The Zero Malaria Experience」公開を紹介</p> <p>④WHO 世界マラリア報告書 2024 に関する MNMUS と MNMJ 連携しコメントを発信</p>						

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益者対象範囲	受益者対象人数	事業費(千円)
途上国で課題解決の支援	<p>【企業等連携促進】アジア太平洋地域マラリア対策の推進技術や事業、マラリア排除に資する様々な側面で支援した。</p> <p>1) 日本経済新聞が主催する日経・FT感染症会議 マラリア・コンソーシアム(通称マラリア部会)に同部会の設立以来、NGOとして参加。本部会とれているアジアタスクフォース(タイやラオス)とアフリタスクフォース(ケニア)の官学民連携促進の後方支援に努めた。</p> <p>2) 2030 年までにアジア太平洋地域全体でマラリアを制圧するという共通の決意を再確認する目的で、インドネシア、アジア太平洋リーダーズマラリア連合(APLMA)と協力し、第9回マラリア制圧アジア太平洋リーダーズサミットを開催。“Unity in Action, Towards Zero Malaria”をテーマとし、政治指導者、専門家、関係者が一堂に会し、保健システムの強化や公平に資源を動員するための革新的な戦略に焦点を当て、アジア太平洋地域全体でマラリアに取り組むための統一的なアプローチ、強力な政治的リーダーシップ、地域協力の強化、持続可能な資金調達心という3つの重要分野を議論がなされ、同サミットへ MNMJ も参加した。</p>	<p>1) マラリア：7月11日、回・感染：10月22日、年16日、17日</p> <p>2) 6月、17日</p>	<p>1) シンガポール、バド、ネ</p> <p>2) イシ</p>	<p>1) 2名</p> <p>2) 1名</p>	<p>1) イスとジヤオ心ア平にマに不数地、おケ中たりラ苦特の民、ア平の、アむ多住</p> <p>2) ア地ラ苦特の民</p>	<p>1) イスとジヤオ心ア平にマに不数地、おケ中たりラ苦特の民、ア平の、アむ多住</p> <p>2) ア地ラ苦特の民</p>	1,788

決 算 報 告 書

第 13 期

自 2024年 7月 1日

至 2025年 6月30日

M a l a r i a N o M o r e J a p a n

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ビル8F

活動計算書

[税込] (単位: 円)

Malaria No More Japan

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		160,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		21,484,771	
【受取助成金等】			
受取助成金		10,529,905	
【事業収益】			
事業収益		430	
【その他収益】			
受取利息	3,072		
雑収益	6,511	9,583	
経常収益計			32,184,689
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	7,200,000		
通勤費(事業)	150,180		
法定福利費(事業)	426,112		
福利厚生費(事業)	14,656		
人件費計	7,790,948		
(その他経費)			
業務委託費	3,120,000		
印刷製本費(事業)	196,371		
会議費(事業)	1,902,091		
旅費交通費(事業)	4,542,714		
広告宣伝費(事業)	1,683,493		
通信運搬費(事業)	497,888		
消耗品費(事業)	34,064		
地代家賃(事業)	660,000		
減価償却費(事業)	15,762		
保険料(事業)	17,700		
諸会費(事業)	52,000		
支払手数料(事業)	4,014,843		
為替差損	677		
その他経費計	16,737,603		
事業費計		24,528,551	
【管理費】			
(人件費)			
給料手当	2,400,000		
法定福利費	406,822		
人件費計	2,806,822		
(その他経費)			
会議費	12,536		
旅費交通費	146,478		
通信運搬費	860		
消耗品費	42,335		
地代家賃	660,000		
支払報酬	748,000		
諸会費	13,200		
租税公課	2,000		
支払手数料	215,248		
その他経費計	1,840,657		
管理費計		4,647,479	
経常費用計			29,176,030
当期経常増減額			3,008,659
【経常外収益】			
経常外収益計			0

活動計算書

[税込] (単位: 円)

Malaria No More Japan

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日

【経常外費用】

経常外費用 計

0

税引前当期正味財産増減額

3,008,659

当期正味財産増減額

3,008,659

前期繰越正味財産額

11,317,985

次期繰越正味財産額

14,326,644

貸借対照表

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	382,289
現 金	42,890	預 り 金	94,706
普通 預金	11,830,571	流動負債 計	476,995
現金・預金 計	11,873,461	負債合計	476,995
(その他流動資産)		正 味 財 産 の 部	
前 渡 金	2,031,307	【正味財産】	
前払 費用	104,333	前期繰越正味財産額	11,317,985
仮 払 金	432,000	当期正味財産増減額	3,008,659
その他流動資産 計	2,567,640	正味財産 計	14,326,644
流動資産合計	14,441,101	正味財産合計	14,326,644
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	378,300		
減価償却累計額	△ 15,762		
有形固定資産 計	362,538		
固定資産合計	362,538		
資産合計	14,803,639	負債及び正味財産合計	14,803,639

財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2025年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法によっています。
- (3). 引当金の計上基準
該当事項はありません。
- (4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
- (5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。
- (6). ボランティアによる役務の提供
該当事項はありません。
- (7). 消費税等の会計処理
現状課税免除です。

【事業費の内訳】

別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2024年度広報活動及びゼロマラリア2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
パプアニューギニアへの日本の専門家視察に伴う共催者助成金	0	1,981,212	1,981,212	0	
勉強会「島嶼国のマラリア対策最前線パプアニューギニアにおけるマラリア戦略」開催に伴う共催者助成金	0	1,932,732	1,932,732	0	
第2回「アフリカにおける感染症とUHCに関するPre-TICADサミット」開催に関わる共催者助成金	0	6,615,961	6,615,961	0	
合計	0	10,829,905	10,829,905	0	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品	0	378,300	0	378,300	△ 15,762	362,538
合計	0	378,300	0	378,300	△ 15,762	362,538

【借入金の増減内訳】

該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	3,120,000	3,120,000
活動計算書計	3,120,000	3,120,000
(貸借対照表)		
未払金	382,289	264,010
貸借対照表計	382,289	264,010

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

事業費の内訳 (別紙)

Malaria No More Japan

2025年 6月30日 現在

[税込] (単位: 円)

科目	政策提言	情報発信	ゼロマラリア賞	国内外連携	企業等連携促進	合計
(人件費)						
給料 手当 (事業)	3,120,000	720,000	288,000	1,872,000	1,200,000	7,200,000
通 勤 費 (事業)	61,602	17,104	6,528	41,654	23,292	150,180
法定福利費 (事業)	127,834	76,700	25,567	153,400	42,611	426,112
福利厚生費 (事業)	6,397	1,738	579	3,476	2,466	14,656
人件費計	3,315,833	815,542	320,674	2,070,530	1,268,369	7,790,948
(その他経費)						
業務委託費	780,000	1,053,000	234,000	1,053,000		3,120,000
印刷製本費 (事業)	188,229		442		7,700	196,371
会 議 費 (事業)	1,803,442		6,713		91,936	1,902,091
旅費交通費 (事業)	4,088,623			164,287	289,804	4,542,714
広告宣伝費 (事業)	628,980	973,613	80,900			1,683,493
通信運搬費 (事業)	207,168	6,600	2,510	234,675	46,935	497,888
消耗品 費 (事業)	21,507			10,464	2,093	34,064
地代 家賃 (事業)	264,000	148,500	33,000	148,500	66,000	660,000
減価償却費 (事業)	6,305	3,546	789	3,546	1,576	15,762
保 険 料 (事業)	17,700					17,700
諸 会 費 (事業)	20,800	11,700	2,600	11,700	5,200	52,000
支払手数料 (事業)	3,739,749	180,040		87,600	7,454	4,014,843
為替 差損					677	677
その他経費計	11,766,503	2,376,999	360,954	1,713,772	519,375	16,737,603
合計	15,082,336	3,192,541	681,628	3,784,302	1,787,744	24,528,551

財 産 目 録

Malaria No More Japan
全事業所

【税込】(単位：円)
2025年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

42,890

ルピア

(33)

CFA

(42,857)

普通 預金

11,830,571

三菱UFJ

(9,180,202)

郵便振替口座

(1,981,005)

PayPal

(669,364)

現金・預金 計

11,873,461

(その他流動資産)

前 渡 金

2,031,307

前払 費用

104,333

仮 払 金

432,000

その他流動資産 計

2,567,640

流動資産合計

14,441,101

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品

378,300

減価償却累計額

△ 15,762

有形固定資産 計

362,538

固定資産合計

362,538

資産の部 合計

14,803,639

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

382,289

社会保険料

(62,567)

その他

(319,722)

預 り 金

94,706

源泉所得税預り金等

(94,706)

流動負債 計

476,995

負債の部 合計

476,995

正味財産

14,326,644

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	シヨ タヒロ 神余 隆博		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	イシゲ フミル 石毛 郁治		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	オホキ リンタロウ 大木 倫太郎		R7年1月11日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	カタヤマ タダシ 片山 忠		R7年6月13日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	カウ シゲキ 狩野 繁之		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	サハベ キョウコ 澤邊 京子		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	マーティン エドランド Martin Edlund		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	カガシ ミキ 長島 美紀		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	ニシモト レイ 西本 麗		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	ヒラハヤシ フミコ 平林 史子		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
11	<input type="radio"/> 理事 <input checked="" type="radio"/> 監事	ワタナベ マチコ 渡辺 雅子		R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏 名	
1	飯塚 由美子	
2	石毛 郁治	
3	稲田 英之	
4	大木 倫太郎	
5	狩野 繁之	
6	澤邊 京子	
7	神余 隆博	
8	高木 正洋	
9	高野 哲朗	
10	長島 美紀	
11	西本 麗	
12	松尾 美由紀	
13	水野 達男	
14	水戸 信彰	
15	平林 史子	
16	福田 加奈子	